

2020年度 自己点検・評価シート

国際交流委員会

基準7	学生支援
-----	------

* 各組織における新たな目標または、「2019年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2019年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2020年度期首時点)	①2020年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2020年度の取り組みとその成果 ②2020年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>⑨ ⑩</p> <p>●学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか ○学生の「修学」に関する支援 ・奨学金、学費免除等の経済的支援の整備 ・留学を希望する学生への支援</p>	<p>[現状説明] ＜受入れ留学生＞ 2019年度に日本留学試験を導入したことで、外国人留学生入試志願者数は前年度44名のところ1名増の45名、指定校を含めた入学者数は前年度12名のところ1名増の13名となった。また、編入生も1名入学した。「留学生支援連絡会議」は発足3年目を迎え、学内の横断的な支援体制として入試、教学、就職、学生支援などについて情報共有・意見交換を行ってきた。2020年5月1日現在、授業料全額免除又は3割減免の支給を受けている留学生は83.5%、本学私費外国人留学生奨学金受給者(月額35,000円)は、29.1%となっている。なお、新型コロナウイルスによる影響で2020年4月1日現在、10名の外国人留学生が母国に留まったまま1学期を迎えた。日本国内に在留する41名の留学生(学部生37名、特別聴講生4名)とは、連絡を密にとり、特に学部生37名全員には、電話により、健康状況、インターネット環境、授業料減免・奨学金申請の再確認、問題などの有無を聞き取り、不安の軽減に努めた。外国人留学生の学習面と生活・交流面を支援する制度では、「留学生指導員規程」に基づき、留学生アドバイザー(教員)2名、留学生チューター(交流:12名、学習:現時点ではなし)が活動しているが、今年度は感染リスクを回避するため、Zoomなどによるオンラインでの活動から開始している。</p> <p>＜派遣留学生＞ 半期留学制度のもとで2019年度は9名の学生が協定校で語学を中心に学んだ。1年間の協定校留学は2018年度に新設した「120周年記念留学支援折元奨学金」が吸引力となり、2019年度2名の派遣につながった。しかしながら、2020年初頭に起きた新型コロナウイルスによる影響から、協定校留学を中途でとりやめた派遣留学生を無事に帰国させる支援(アメリカ1名、オーストラリア6名)や国の事情により留学を継続させる学生への支援を行った(ニュージーランド2名)。なお、コロナ禍で2020年8～9月出国の留学を断念せざるを得なくなった学生に対しては、協定校とオンラインイベントを行う予定であり、また、大学ホームページや国際交流課のフェイスブックを通して、協定校に関する情報や留学体験談を発信している。</p> <p>[長所・特色] ＜受入れ留学生＞ 学習支援課や学務課、キャリアセンターとの連携を重視しており、問題点や改善点に迅速に対応できる。</p> <p>＜派遣留学生＞ コトバティオや学習支援課と連携しながら、留学への関心を高められるよう努めている。海外ゼミ研修の取り組みの他、語学研修に留まらない海外体験プログラムを取り入れている。特に、受入、派遣とも、外国語ネイティブ職員(英語・中国語・韓国語)を活用し、きめ細やかな支援を心がけている。</p> <p>[問題点] ＜受入れ留学生＞ 正規留学生の在籍者数が減少傾向にあること。 ＜派遣留学生＞ ・本学に入学する学生総数のうち、海外に関心を持つ層が薄いこと。 ・奨学金制度があまり認知されていない可能性があること。</p>	<p>＜受入れ留学生＞ ・成績不振者の履修状況改善(成績不振者減) ・外国人留学生の志願者増</p> <p>＜派遣留学生＞ ・短期、中期、長期留学生増(新型コロナウイルス収束後) ・派遣留学生(半期・1年)のグローバルランジ利用数増</p>	<p>[取り組みと成果] ＜受入れ留学生＞ コロナ禍にあっても緊密な関係にある指定日本語学校へは直接訪問し、留学生の支援体制や取り組みを説明した。日本語学校主催の大学説明会は3校から4校に増やし、対面式もしくはオンライン形式で実施した。その他、新たな入試広報媒体(冊子と多言語ウェブサイト)を活用した結果、外国人留学生入試志願者数は前年度45名のところ、54名となった(本学独自利用型39名、日本留学試験利用型15名)。指定日本語学校からは16名(29.6%)の志願があるなど、今後も指定日本語学校との信頼関係構築を維持する必要がある。コロナ禍にあつて、一部の留学生は母国から戻れない状況が続き、授業料減免や私費外国人留学生奨学金の支給では、規程に抵触しない範囲で柔軟に対応した。留学生に対しては、年度初めに在留留学生全員に電話連絡をし、学期ごとに1年生と2～4年生別に留学生懇談会を開いた。2学期には1年生とZOOMによる個人面談を行い、学習・生活上でつまづきがないかどうか確認した。大学の決定や授業方針については、その都度三言語(中国語・韓国語・英語)に翻訳し、母国の家族も理解できるよう配慮している。外国人留学生の学習面と生活・交流面を支援する制度では、留学生アドバイザー(教員)2名、留学生チューター(交流:12名、学習:3名)が活動した。留学生との交流企画では、オンラインでゲーム大会や写真コンテストを行い、学生間交流の場を提供した。</p> <p>＜派遣留学生＞ 前年度末より派遣留学生の帰国支援とニュージーランドに残留した2名の支援を行った。コロナ禍で留学や海外研修を断念せざるを得なくなった学生などを対象に、コトバティオの豊富なイベントを提供したり、協定校と連携したオンライン企画として西インドネシア大学と行ったオーストラリア留学紹介、コロラド大学ホルダー校とは言語交流を行った。また、中国協定校の東北財経大学と上海杉達学院へは本学学生を派遣できるよう情報を整理し、派遣留学の告知を行った。コトバティオや国際交流関係の活動報告は、頻度高く大学ニュースに掲載し、学生・教職員の関心を惹きつけるよう努力した。</p> <p>[問題点] ＜受入れ留学生＞ 正規留学生の在籍者数を増やすために学内の共通理解を深める必要があること。 ＜派遣留学生＞ コロナ禍にあつて留学代替となるプログラムを増やす必要があること。</p>	A	<p>＜受入れ留学生＞ ①個人面談、懇談会記録 ②成績不振者の履修状況改善(成績不振者減) ③外国人留学生の志願者増 ④チューター交流企画実績 ⑤三言語翻訳</p> <p>＜派遣留学生＞ ⑥オンライン企画(西インドネシア大学、コロラド大学ホルダー校)実績と案内 ⑦大学ウェブニュース ⑧コトバティオ各種企画(1日英語プログラム等)</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>
<p>⑪</p> <p>●学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[現状説明] 留学生受入については、2018年度に試行的な組織として「留学生支援連絡会議」を設置し、2019年度も情報共有・意見交換の場として年2回開催し、2020年度も同様に開催する予定である。同会議において、各現場で抱える課題を検証することにより、学生支援を見直す契機となっている。なお、現状では大学院留学生は対象としていないが、全学的な情報共有・意見交換の場であることも踏まえ、今後は大学院留学生も対象とすることを検討したい。他方、派遣留学生の支援のあり方については、国際交流委員会を中心に各課題に応じた検討を行っている。具体的には、各種研修終了後に提出される報告書をもとに、適切な学生支援を探るべく議論を交わしている。</p> <p>[長所・特色] 「留学生支援連絡会議」では、留学生の視点に立った検証と改善を模索することができ、まずは事務レベルで対応できるため迅速に着手できることである。派遣留学については、国際交流委員会での蓄積された経験をもとに様々な視点から検討している。</p> <p>[問題点] 大学が抱える諸課題について各関係組織での議論を経て学内共有に至るなど、一定の時間を要する点。</p>	<p>＜受入れ留学生＞ 留学生支援連絡会議での検討と実行性に基づく</p> <p>＜派遣留学生＞ 国際交流委員会での検証、意見交換など</p>	<p>[取り組みと成果] 留学生受入については、2018年度に試行的な組織として「留学生支援連絡会議」を設置して以来、情報共有・意見交換の場として年2回開催している。7月22日開催の「留学生支援連絡会議」では、「日本留学試験利用入試」の検証、新入生を含めた留学生の状況や就職支援状況を共有した。2020年度より大学院留学生も検討の対象とするため、あらたに研究課も参加した。決定機関ではないものの、現場の声が一カ所に集まる点は機動性の高い支援が期待できる。実際、2020年度より留学生の保護者に対しても成績表の送付を開始した。</p> <p>他方、派遣留学生の支援のあり方については、国際交流委員会を中心に各課題に応じた検討を行っている。2020年度はコロナ禍にあつて学生を派遣できなかったため、派遣留学や海外研修の派遣体制の検証を行った。</p> <p>[問題点] ＜受入れ留学生＞ 改善されたことが外から見えにくいこと。 ＜派遣留学生＞ 国際交流委員会の構成員によって重点が変わることがあること。</p>	A	<p>＜受入れ留学生＞ ⑨留学生支援連絡会議議事録</p> <p>＜派遣留学生＞ ⑩国際交流委員会議事録</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2020年度 自己点検・評価シート

国際交流委員会

基準11	教学ビジョン(4つのクオリティ)
------	------------------

* 各組織における新たな目標または、「2019年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2019年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2020年度期首時点)	①2020年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2020年度の取り組みとその成果 ②2020年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
③ ●教学ビジョンの実現に向け、キャリア・クオリティを向上させる取り組みが行われているか ○各組織の長所・特色となるような取り組みの実施	<p>[現状説明] 「キャリア・クオリティ」の向上を目指し、「海外ゼミ研修」への支援の他、外部の留学支援団体(JSAF/ACEJ)、海外研修団体(日本ユースリーダー協会)や海外研修先(「サムライカレー」)を活用した多様な海外留学・海外体験プログラムを提供する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により2020年夏までのプログラムは、すべて中止となった。 2021年春出発の派遣留学(半期派遣留学制度は実施4年目)や海外ゼミ研修等の実施の可否は、2020年9月の国際交流委員会で結論を出す。2020年度は海外渡航が困難になっている状況を鑑み、学生の海外派遣における危機管理体制(マニュアル整備等)や指導について検証する。</p> <p>[長所・特色] 外部団体(ACEJ)を活用する語学研修への補助の他、外部海外研修団体(日本ユースリーダー協会)等の研修への補助を行っている。語学だけに留まらない海外体験を提供し、人間的な成長を促すことができると考える。</p> <p>[問題点] 学生向けの告知活動と学内周知が徹底していない点が課題である。また、従来の告知ツールでは限界があると認識している。</p>	<p><受入れ留学生></p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績不振者の履修状況改善(成績不振者減) ・外国人留学生の志願者増 <p><派遣留学生></p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期、中期、長期留学生増(新型コロナウイルス収束後) ・派遣留学生(半期・1年)のグローバルラウンジ利用数増 	<p>[取り組みと成果] コロナ禍により、2020年度の派遣留学等の海外渡航は全て中止とした。これを機に、派遣留学・海外研修の派遣体制の検証を行い、抜本的な見直しを行った。具体的には「誓約書兼保証人同意書」の改訂、危機管理保険と海外旅行保険の見直し、危機管理会社の再確認、海外危機管理マニュアルの整備である。また、海外ゼミ研修における課題と実施要領の見直しも行った。</p> <p>[問題点] 引き続き、学生向けの告知活動が課題である。</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ⑪海外旅行保険、危機管理保険の見直し結果 ⑫誓約書兼保証人同意書 ⑬危機管理会社検討比較 ⑭危機管理マニュアル 	助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。
④ ●教学ビジョンの実現に向け、サポート・クオリティを向上させる取り組みが行われているか ○各組織の長所・特色となるような取り組みの実施	<p>[現状説明] 海外ゼミ研修や海外体験プログラムについては成果発表・報告会を行っている。その他の海外語学研修や半期留学、協定校留学については、「留学体験談」として発表させたり、学内広報媒体に寄稿してもらっている(折元奨学生によるアメリカでの奨学金活用をウェブサイト公開等)。このような環境の下で、条件が揃えば実行に移すような留学への機運の高まりが期待できる。</p> <p>[長所・特色] 各個人の需要や将来計画に合った多様な留学制度がある。また、海外ゼミ研修などを通じて、教員からの働きかけも行っており、教職協同で取り組んでいる。</p> <p>[問題点] 半年以上の派遣留学生が少ないため、同級生や後輩に留学の意義を伝える機会が少ない点。</p>	<p>成果報告、成果発表、その他海外での学習体験を伝えるイベントの充実</p>	<p>[取り組みと成果] 海外渡航中止により多種多様な成果発表・報告会は開催できなかったが、2019年度にベース大学に留学した学生による体験談をコトバティオで行った。留学を身近に感じさせるような内容であり、留学を目標にしている学生など13名が参加した。この他、コトバティオ利用を推奨し、移動が制限されている中でも可能な機会を提供した。</p> <p>[問題点] 海外渡航ができないため、成果発表・報告会が数少なくなってしまうこと。またオンラインで発表する場合は、学生の参加が少ないこと。</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ⑮大学通報・大学ウェブサイト 	助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。

2020年度 自己点検・評価シート

国際交流委員会

基準12	国際化推進
------	-------

* 各組織における新たな目標または、「2019年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2019年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2020年度期首時点)	①2020年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2020年度の取り組みとその成果 ②2020年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>① ●国際化推進(国内外における教育研究の推進)に関する大学としての方針を明示しているか ○大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた国際化推進に関する方針の適切な明示</p>	<p>[現状説明] 2018年6月13日の第2回国際化推進戦略会議で第2次国際化ビジョンを策定し、2021年度を目標とする数値を掲げた。2020年度以降は、国際化推進戦略会議による国際化推進体制を見直し、より実効性を伴う体制を検討することになった。具体的には国際交流委員会による数値目標達成までの主体的な関わりと、教学改革推進会議による全学的な推進体制を検討している。全学的な国際化推進と目標値達成に向けて、受入れ留学生の拡充・支援体制強化と派遣留学の多様化を図ることに変更はない。</p> <p>[長所・特色] 2018年度発表の第2次国際化ビジョン数値は、2014年度策定の国際化ビジョンを踏襲しつつ、大学の伝統と今後の方向性を明確にした。数値目標は長期的な視点を据え、段階を経て達成し得るものとした。学内で共有化することにより、教職員の意識を高めることにつながった。</p> <p>[問題点] 実際の数字と乖離しているため、現実的かつ目標として適切な数値目標であるか、全学的な賛同と理解を得る必要がある。第2次体制に入り、全学的な推進体制の場のあり方について検証が求められている。</p>	<p><受入れ留学生></p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績不振者の履修状況改善(成績不振者減) ・外国人留学生の志願者増 <p><派遣留学生></p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期、中期、長期留学生増(新型コロナウイルス収束後) ・派遣留学生(半期・1年)のグローバルラウンジ利用数増 	<p>[取り組みと成果] コロナ禍にあつて国外との移動が中止となる中、国際化推進戦略会議を開催する積極的な意義が見い出されなかった。そのため同会議の上部会議となる教学改革推進会議において、次年度に向けた国際化推進の方向性を示すこととなった。具体的には、アセアン諸国への注力を継続すること、日本留学フェア参加は見送ることである。以上を元に海外視察費の予算要求を行った。一方、国際交流委員会では友好校と協定校の一本化を図り、音信不通となっている大学を確認するなど、協定校の整理を行った。今後新たに、ホーチミン市経済大学(ベトナム)とヤンゴン大学(ミャンマー)と学術交流協定を締結する予定である。また、対外経済貿易大学との教員交換協定をより互恵関係に近づけた内容として更新すべく交渉している。大学院では、2014年度以降、現地で学生向け説明会を開催し、積極的に誘致するなど拡充に努めている。現在合計30大学が指定校となっており、2019年度12名、2020年度3名(当初5名のところ、コロナ禍により2名辞退)の入学実績につながった。2015～2020年度大学院入学者のうち、海外指定校推薦入学者は全体の42%を占めている。</p> <p>[問題点] 執行部の構成員が変わると方針も変わるなど継続性が低い点。</p>	B	<p>⑯教学改革推進会議議メモ</p> <p>⑰国際交流委員会議事録</p> <p>⑱協定</p> <p>⑲大学院入学者推移</p>	<p>2020年度に国際化推進戦略会議が開催されなかったことは、コロナ禍による影響もあり理解できる面もあるが、大学としての国際化推進に関するビジョン・方針を明示している以上、全学的な国際化推進と目標値達成に向けた継続的な検討(目標値の修正・変更も含む)はすべきである。関係組織間の連携や体制の見直し等を含め、是正に向けての検討を強く求めます。</p>
<p>② ●国際化推進に関する大学としての方針に基づき、国際化を推進する体制は整備されているか。また、国際化推進は適切に行われているか ○学部に関する取り組みとその適切性 ○大学院に関する取り組みとその適切性</p>	<p>[現状説明] 2016年度に学部と大学院における国際化推進のために、全学的な取り組みを目指す国際化推進戦略会議を設置して以降、会議を積み重ね、状況に応じた方針の策定や課題の共有を行っている。第2次体制に入り、全学的な推進体制の場のあり方について検証が求められている。</p> <p>[長所・特色] 従来は学部・大学院単位で取り組んできた国際化を学長のリーダーシップの下で横断的かつ全学的な取り組みを行えるようになった。また、教学上の長もメンバーの一員となることで、教学との連携を密にとることができる。</p> <p>[問題点] ・国際化推進に不可欠な全学的合意が得にくい場合がある。 ・課題の共有を図っているのみで終わっているため、国際化推進戦略会議ではどのような目的で何を行うべき機関なのかを今一度確認する必要があると考える。</p>	<p>国際化推進戦略会議は2017年度、2018年度とも4回実施したが、2019年度は前期と後期各1回ずつ開催した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学としての国際化について 2. 海外大学の視察と今後の方向性について 3. 危機管理対応の在り方について <p>2020年度においては、国際化推進を担う主体を検証しつつも、国際化ビジョン数値を達成するための施策を講じる。</p>	<p>[取り組みと成果] 国際化推進戦略会議開催の代替として、上部会議である教学改革推進会議において、次年度の国際化の方向性を示した。コロナ禍という全学体制で臨む事態に省力化を狙った対応であった。従来から公表している国際化ビジョン達成のための数値を検証というよりも、今後のコロナと共にある中で進むべき方向を模索する。</p> <p>[問題点] 「改革総合支援事業」という御旗がなくなった現在、会議そのものの存在意義が問われていること。</p>	B	<p>⑯教学改革推進会議議メモ</p> <p>⑰国際交流委員会議事録</p>	<p>コロナ禍にあつて国外との移動が中止となった以上、国際化推進戦略会議は国際化ビジョンに対する検証を行い、目標値の修正・変更も含めた本学の国際交流体制の抜本的な見直しや改善に向けた検討を強く求めます。</p>